

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 兼 経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 兼 経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,710,594	5,772,707	8,505,850
経常利益又は経常損失() (千円)	56,158	558,669	83,861
四半期(当期)純利益(千円)	1,768,361	530,105	2,746,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,770,110	531,442	2,760,085
純資産額(千円)	542,880	978,537	447,094
総資産額(千円)	2,477,660	2,546,105	2,238,169
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	11.75	3.78	18.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	35.1	16.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.52	1.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州金融財政危機や円高の進行、株安等の影響により、経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、安定的な収益を生み出す給食事業に経営資源を集中させ、さらに前期より開始いたしました介護事業を強化し、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の健全化」に向け取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,772百万円（前年同四半期比 14.0%減）、営業利益560百万円（前年同四半期比 185.4%増）、経常利益558百万円（前年同四半期は、経常損失56百万円）となり、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、530百万円（前年同四半期比 70.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

卸売事業

卸売事業におきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響が依然として続いており、さらに焼肉店における集団食中毒事件以降、外食を中心とした需要が減少しいまだ回復傾向には至らず、厳しい状況が続きました。

当社におきましては、輸入食肉の仕入について、穀物価格の高止まりによる影響により現地において高値の状況が続いておりますが、円高の影響により価格を一定に抑えることが出来ました。また、メキシコとの経済連携協定において、関税の優遇によりさらに価格を抑えることが出来ました。また、需要の減少による商品価格の下落等があり、利益に影響を与えました。また、低価格商品が好まれる傾向にあり、商流の拡大を図るため豚肉等の取扱いを増やした結果、売上高は増加いたしました。利益については減少いたしました。

現在は、新たな商品のブランド化への取り組みを実施しており、日本のマーケットに見合った商品づくりの基盤の強化に向けて努めております。

以上の結果、卸売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、934百万円（前年同四半期比 21.0%増）、営業利益は、24百万円（前年同四半期比 32.5%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っており、不採算店舗の業態変更、優良店のFC参加等を積極的に行い、基盤の強化に努めております。

また、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、国内における外食事業より完全撤退しております。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、堂島ホテル株式会社を連結の範囲から除外したこと等により858百万円（前年同四半期比 10.2%減）となり、営業利益は、OX（H.K.）COMPANY LIMITEDの店舗業態変更による改装費用等の一時的な発生により44百万円（前年同四半期比 5.3%減）となり、売上高及び営業利益は減少いたしました。

給食事業

給食事業におきましては、計画と乖離することなく、売上高、営業利益とともに受託施設についても堅調な推移を見せております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、給食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,754百万円（前年同四半期比 10.9%増）、営業利益は、547百万円（前年同四半期比 10.2%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、平成22年5月より、株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務を行っており、売上高、営業利益ともに堅調な推移を見せております。

以上の結果、介護事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、225百万円（前年同四半期比 37.3%増）、営業利益は、161百万円（前年同四半期比 15.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、セグメントごとの仕入、販売実績が次のとおり著しく変動いたしました。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	884,857	128.6
外食事業 (千円)	312,134	89.4
給食事業 (千円)	1,374,312	108.6
介護事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	2,571,304	111.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	934,430	121.0
外食事業 (千円)	858,248	89.8
給食事業 (千円)	3,754,188	110.9
介護事業 (千円)	225,840	137.1
合計 (千円)	5,772,707	109.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧 商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,199,000	140,199	-
単元未満株式	普通株式 10,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,199	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、宙有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、アクティブ有限責任監査法人は、平成23年10月1日をもって、名称を宙有限責任監査法人に変更しておりません。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,925	498,912
受取手形及び売掛金	643,019	777,095
商品	109,977	178,716
貯蔵品	9,127	11,194
その他	53,204	32,168
貸倒引当金	20,027	4,984
流動資産合計	1,153,226	1,493,102
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,240	263,240
その他(純額)	258,376	255,565
有形固定資産合計	521,616	518,805
無形固定資産		
のれん	437,786	415,554
その他	2,778	2,312
無形固定資産合計	440,565	417,866
投資その他の資産		
その他	425,772	412,955
貸倒引当金	310,549	296,624
投資その他の資産合計	115,222	116,331
固定資産合計	1,077,403	1,053,003
繰延資産	7,539	-
資産合計	2,238,169	2,546,105

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,682	279,808
短期借入金	926,208	716,208
未払金	297,719	316,152
未払法人税等	34,819	14,150
賞与引当金	24,902	31,609
返品調整引当金	4,244	7,272
その他	191,023	160,826
流動負債合計	1,715,599	1,526,028
固定負債		
長期借入金	16,367	12,432
長期未払金	59,107	29,107
固定負債合計	75,474	41,539
負債合計	1,791,074	1,567,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	4,322,898	3,792,793
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	332,414	862,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,073	31,834
その他の包括利益累計額合計	37,073	31,834
少数株主持分	77,606	84,183
純資産合計	447,094	978,537
負債純資産合計	2,238,169	2,546,105

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,710,594	5,772,707
売上原価	3,993,994	3,978,504
売上総利益	2,716,600	1,794,203
返品調整引当金戻入額	-	4,244
返品調整引当金繰入額	822	7,272
差引売上総利益	2,715,777	1,791,174
販売費及び一般管理費	2,519,282	1,230,279
営業利益	196,495	560,895
営業外収益		
受取利息	802	129
受取配当金	38	-
貸倒引当金戻入額	-	28,397
その他	8,202	2,030
営業外収益合計	9,043	30,557
営業外費用		
支払利息	163,415	13,798
株式交付費償却	67,486	7,539
為替差損	18,848	7,694
その他	11,946	3,751
営業外費用合計	261,697	32,783
経常利益又は経常損失 ()	56,158	558,669
特別利益		
子会社株式売却益	2,002,402	-
特別利益合計	2,002,402	-
特別損失		
固定資産売却損	-	240
固定資産除却損	20,888	2,212
店舗閉鎖損失	71,578	2,217
減損損失	11,466	-
その他	46,209	-
特別損失合計	150,142	4,670
税金等調整前四半期純利益	1,796,100	553,998
法人税、住民税及び事業税	9,563	12,284
法人税等合計	9,563	12,284
少数株主損益調整前四半期純利益	1,786,537	541,714
少数株主利益	18,176	11,609
四半期純利益	1,768,361	530,105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,786,537	541,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	-
為替換算調整勘定	16,813	10,272
その他の包括利益合計	16,427	10,272
四半期包括利益	1,770,110	531,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760,172	524,866
少数株主に係る四半期包括利益	9,937	6,576

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員(1名)	274千円	195千円
堂島ホテル株	755,087	491,838
計	755,362	492,034

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	91,055千円	38,189千円
のれんの償却額	22,232	22,232

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	772,367	955,838	1,432,399	3,385,228	164,520	6,710,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,992	648	387	-	-	6,027
計	777,360	956,486	1,432,786	3,385,228	164,520	6,716,382
セグメント利益又は損失 ()	36,858	46,517	235,122	496,646	139,470	484,370

(単位:千円)

	その他(注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	240	6,710,594	-	6,710,594
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	6,027	6,027	-
計	240	6,716,622	6,027	6,710,594
セグメント利益又は損失 ()	235	484,605	288,109	196,495

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,370
「その他」の区分の利益	235
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	18,270
全社費用(注)	269,839
四半期連結損益計算書の営業利益	196,495

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	934,430	858,248	3,754,188	225,840	5,772,707	-	5,772,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	934,430	858,248	3,754,188	225,840	5,772,707	-	5,772,707
セグメント利益又は損失()	24,873	44,033	547,486	161,191	777,584	216,689	560,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	777,584
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	18,270
全社費用（注）	198,418
四半期連結損益計算書の営業利益	560,895

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました高齢者介護施設等の紹介斡旋業務に係る事業を分離独立し、「介護事業」を新設いたしました。

また、従来「外食・ホテル事業」と称していた事業は、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食事業」に変更しております。

これにより、従来「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円75銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,768,361	530,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,768,361	530,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,460	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 雅秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。